

景況情報ガイド

[都内中小企業景況調査結果]

2024年
7月～9月期

業況は前期同様
変化なく推移した

特別調査

「中小企業におけるデジタル化と
キャッシュレスへの対応について」…………… 9

都内中小企業景況調査概況

製造業「売上額・受注残がわずかに水面下に落ち込む」…………… 1

卸売業「業況は前期同様の厳しさが続く」…………… 2

小売業「業況は前期同様の厳しさが続く」…………… 3

サービス業「売上額の増加傾向が後退」…………… 4

建設業「業況はやや好調感が後退」…………… 5

不動産業「業況は増勢が一服」…………… 6

調査員のコメント…………… 7

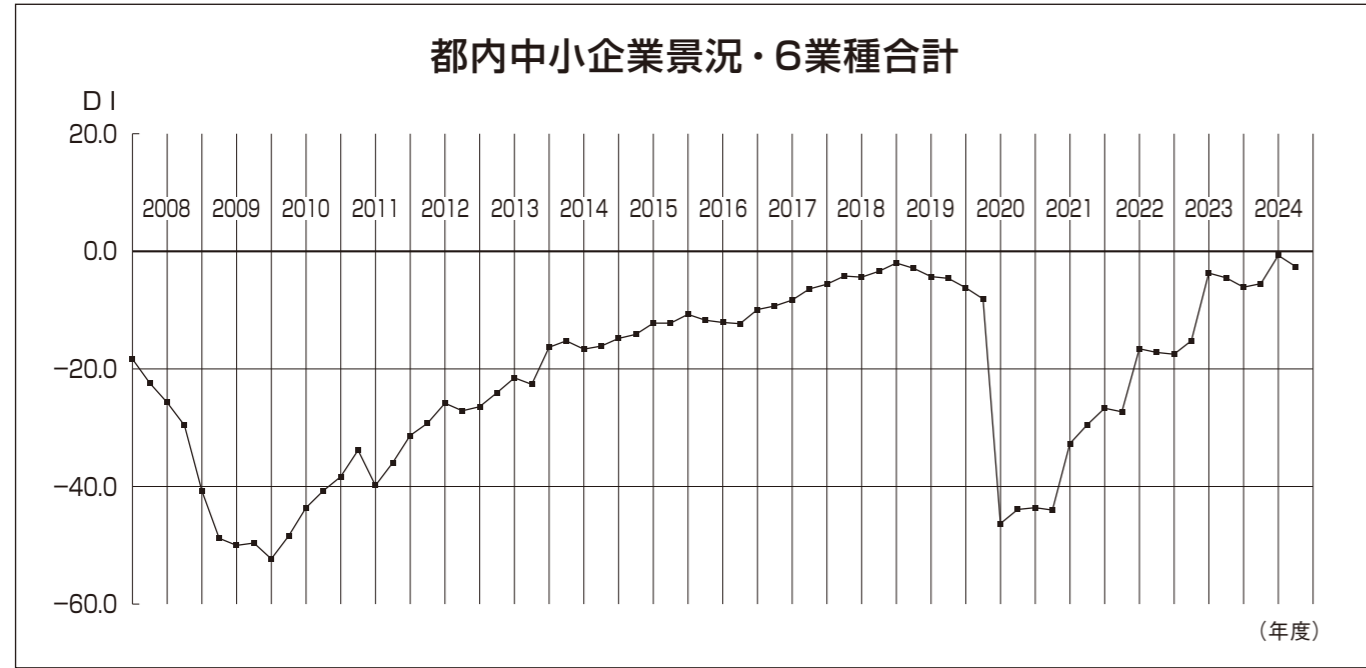
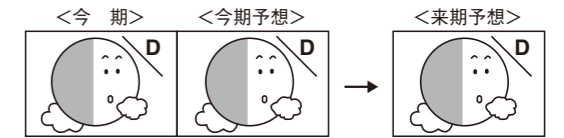
全国の景況／日銀短観…………… 11

業況は前期同様変化なく推移した

(2024年7月~9月期)

製造業

有効回答企業数 2,094先



今期の6業種合計の業況判断DIは、△2.6(前期△0.7)と前期並に変化なく推移した。

業種別で見ると、サービス業は悪化に転じ、建設業、不動産業は好調感が後退した。製造業、卸売業、小売業は前期同様の厳しさが続いた。

来期は、製造業において水面下ながらやや改善が見られ、サービス業はわずかに好転すると見ている。一方、卸売業、小売業、建設業、不動産業は今期同様変化なく推移すると見ている。

※業況判断DI：「良い」企業割合-「悪い」企業割合、季節調整済

業種別業況DI

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-5.9	-7.0	-1.1	-4.1	2.9
卸売業	-6.6	-4.7	1.9	-4.4	0.3
小売業	-9.7	-10.6	-0.9	-9.1	1.5
サービス業	1.6	-1.2	-2.8	0.3	1.5
建設業	15.7	12.0	-3.7	10.9	-1.1
不動産業	12.8	7.1	-5.7	6.6	-0.5
総合	-0.7	-2.6	-1.9	-1.3	1.3

主要DI時系列表(季節調整済)6業種合計

	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9
業況(良い-悪い)	-17.5	-15.2	-3.7	-4.5	-6.1	-5.5	-0.7	-2.6
売上額(増加-減少)	-8.3	-5.4	6.1	5.4	0.7	2.0	6.2	4.5
収益(増加-減少)	-16.9	-15.0	-3.4	-3.7	-6.8	-4.8	-0.9	-2.6
販売価格(上昇-下降)	18.3	20.6	25.2	24.4	22.7	22.4	25.0	25.4
仕入価格(上昇-下降)	46.4	47.7	50.0	48.5	45.1	43.8	46.9	45.4
資金繰り(楽-苦しい)	-11.6	-11.2	-5.6	-7.1	-7.9	-8.0	-4.6	-6.2
人手(過剰-不足)	-13.9	-15.5	-16.4	-16.0	-17.4	-18.3	-18.2	-18.4

売上額・受注残がわずかに水面下に落ち込む

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残はわずかに水面下に落ち込み、収益は前期並の減少が続いた。

業種別ではゴム製品、建設用金属が大幅に持ち直したものの、木材・家具においては大きく悪化を強めた。

価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「原材料高」(39%)、「売上の停滞・減少」(36%)、「人手不足」(17%)が上位を占めた。

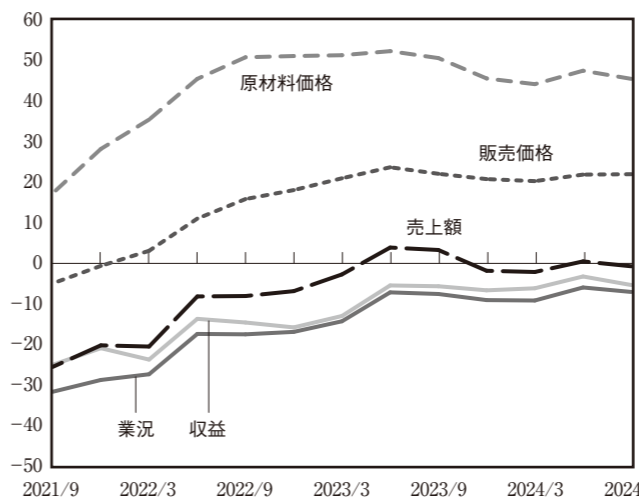
重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」(54%)、「経費を節減する」(44%)、「人材を確保する」(19%)と続いている。

来期見通し

来期の業況は水面下ながらやや改善すると予想しており、売上額・受注残はわずかに好転し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

価格面では販売価格・原材料価格ともに落着きを見せると予想している。

製造業	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12
業況	-17.4	-16.8	-14.2	-7.1	-7.5	-9.0	-9.1	-5.9	-7.0	
予想	-14.4	-15.5	-15.5	-13.4	-3.7	-5.1	-7.7	-6.9	-2.8	-4.1
売上額	-8.0	-6.8	-2.7	3.9	3.3	-1.8	-2.1	0.5	-0.7	
予想	-5.9	-7.6	-6.9	-4.0	4.8	3.1	-1.3	-0.9	3.6	2.2
収益	-14.5	-15.7	-12.9	-5.4	-5.6	-6.6	-6.1	-3.2	-5.3	
予想	-12.3	-13.6	-13.9	-11.7	-3.4	-4.0	-5.8	-5.1	-1.0	-3.1
販売価格	15.8	18.0	20.9	23.6	22.0	20.7	20.2	21.8	21.9	
予想	11.2	13.2	15.7	17.6	20.3	18.1	16.9	15.9	18.6	18.4
原材料価格	50.6	50.9	51.1	52.1	50.4	45.4	44.0	47.3	45.3	
予想	42.4	45.4	44.7	45.1	44.1	42.0	38.6	37.1	41.4	39.7



※数値は全て季節変動調整済DI値

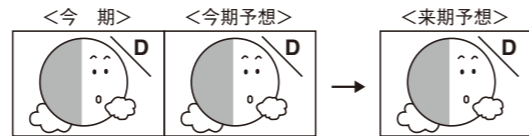
中分類業種別・従業員別動向(業況判断DI季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	-5.9	-7.0	-2.8	-4.1
化学工業	10	5	18	7
電気機械	6	4	10	6
精密機械	5	3	6	8
輸送用機械	-3	3	1	6
食料品	6	0	13	-2
建設用金属	-8	0	4	-2
繊維・衣服	-3	-3	-10	0
一般機械	-9	-5	-5	-6
金属製品	-6	-7	-3	-4
プレス・メッキ	-9	-13	-5	-6
ゴム製品	-22	-13	-20	-17
プラスチック	-13	-14	-8	-15
印刷関連	-15	-17	-13	-14
木材・家具	-8	-18	-7	-8
紙・紙加工品	-16	-19	-17	-16
皮革関連	-30	-25	-25	-19
1~4人	-20	-20	-18	-17
5~9人	-8	-10	-8	-9
10~19人	-1	-3	5	4
20~49人	9	6	15	9
50~99人	16	16	22	23
100~300人	20	23	28	19

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

卸売業

有効回答企業数 720先



業況は前期同様の厳しさが続く

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期並の増加が続き、収益は増減なく推移した。

業種別に見ると鉱物・金属材料が非常に大きく改善したものの、繊維・衣類においてはやや悪化が強まった。

価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

資金繰りはわずかに苦しさを強め、在庫は前期同様の過剰感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(35%)、「仕入先からの値上げ要請」(25%)、「利幅の縮小」(24%)の順となった。

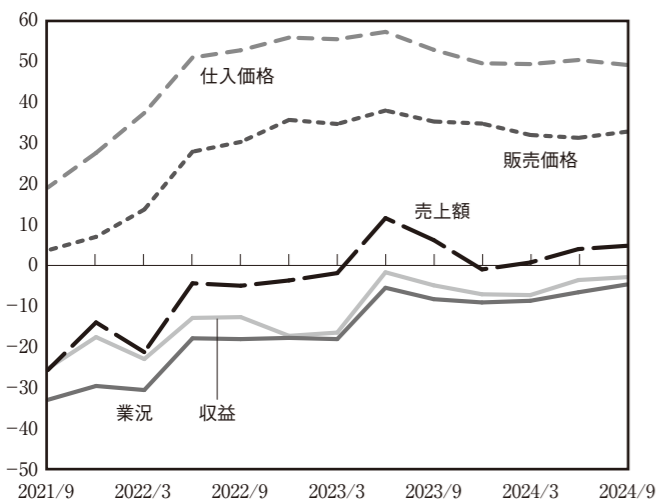
重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」(58%)、「経費を節減する」(42%)、「情報力を強化する」(18%)が上位を占めた。

来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続くことと予想しており、売上額は今期並の増加で、収益は増減なく推移すると見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇を弱めると予想している。

卸売業	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12
業況	-18.1	-17.8	-18.1	-5.5	-8.3	-9.1	-8.7	-6.6	-4.7	
予想	-16.0	-16.8	-17.0	-14.7	-3.1	-4.0	-6.5	-6.4	-1.9	-4.4
売上額	-5.0	-3.7	-1.9	11.6	6.2	-1.0	0.7	4.0	4.8	
予想	-3.5	-2.0	-4.2	-0.2	10.4	8.0	1.2	4.7	6.6	5.1
収益	-12.7	-17.3	-16.5	-1.7	-4.9	-7.1	-7.3	-3.6	-2.9	
予想	-10.1	-11.7	-16.7	-15.1	-0.3	0.3	-4.0	-3.4	-0.7	-2.1
販売価格	30.3	35.7	34.7	38.0	35.3	34.8	32.0	31.3	32.8	
予想	26.0	28.3	29.1	29.1	29.3	29.0	27.7	26.7	26.6	28.0
仕入価格	52.8	55.9	55.5	57.3	52.9	49.6	49.4	50.4	49.2	
予想	46.6	48.5	48.0	47.8	45.0	43.2	41.6	42.3	44.6	42.6



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	-6.6 ↗ -4.7		-1.9	-4.4
鉱物・金属材料	-20 ↗ 12		-9	11
機械器具	0 ↗ 7		7	3
化学製品	-6 ↗ -1		-5	-10
食料品・飲食品	-3 ↘ -6		-1	-5
建築材料	-6 ↘ -8		-5	-7
繊維・衣服	-14 ↘ -20		-12	-17
家具・建具	-29 ↗ -28		-26	-30
大メーカー	9 ↗ 20		22	12
中小メーカー	-2 → -2		-1	1
問屋・商社	-8 ↘ -9		-1	-6
小売業者	-18 ↗ -13		-17	-15
1～4人	-22 ↗ -18		-18	-20
5～9人	-11 ↗ -8		-5	-8
10～19人	-4 ↗ -2		4	6
20～49人	20 ↘ 17		26	19
50～100人	25 ↗ 26		16	18

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,297先



業況は前期同様の厳しさが続く

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。

業種別では飲食店、木材・建築材料が大きく悪化に転じ、カメラ・時計・眼鏡は大きく低迷した。一方、自転車・自動車は大幅に持ち直した。

価格面では販売価格、仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」(32%)、「仕入先からの値上げ要請」(22%)、「同業者間の競争の激化」(19%)となっている。

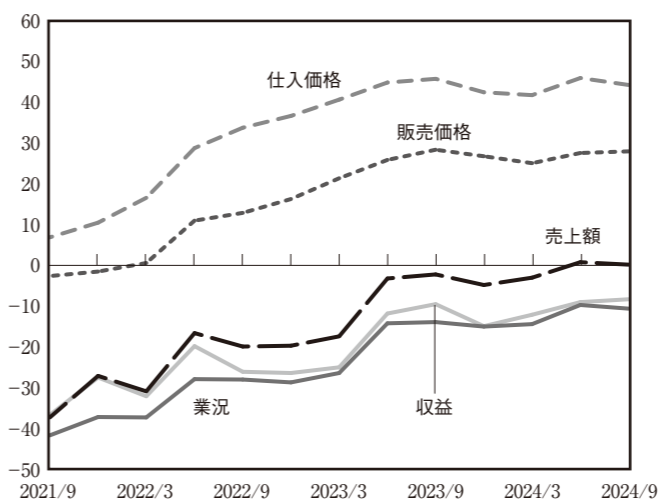
重点経営施策については前期同様に「経費を節減する」(45%)、「品揃えを改善する」(24%)、「宣伝・広告を強化する」(21%)と続いている。

来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続くことと予想しており、売上額は増減なく推移し、収益は今期同様の減少が続くと見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともに落ち着きを見せると予想している。

小売業	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12
業況	-28.0	-28.7	-26.4	-14.2	-13.9	-15.0	-14.4	-9.7	-10.6	
予想	-24.6	-25.9	-27.5	-23.1	-12.7	-10.9	-14.9	-13.3	-9.6	-9.1
売上額	-19.9	-19.7	-17.4	-3.2	-2.2	-4.8	-3.0	0.8	0.2	
予想	-14.1	-16.8	-19.0	-13.5	-4.0	-1.4	-5.0	-2.6	0.0	-0.2
収益	-26.1	-26.4	-25.0	-11.8	-9.5	-14.9	-12.1	-9.0	-8.3	
予想	-17.5	-21.9	-24.8	-20.6	-10.8	-8.6	-13.6	-9.5	-7.8	-7.0
販売価格	12.9	16.3	21.4	25.9	28.4	26.8	25.1	27.6	28.0	
予想	12.1	12.8	15.7	20.0	21.1	23.7	22.9	21.4	23.8	24.2
仕入価格	33.8	36.7	40.7	44.9	45.8	42.5	41.8	46.0	44.3	
予想	27.7	31.8	34.4	36.6	37.2	39.2	37.2	36.0	39.1	38.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

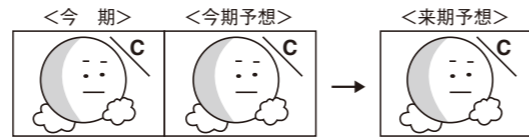
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	-9.7 ↘ -10.6		-9.6	-9.1
医薬品・化粧品	2 ↗ 7		4	7
スポーツ用品・玩具	6 ↗ 7		7	6
ガソリンスタンド・燃料	6 ↘ 3		8	3
自転車・自動車	-14 ↗ -2		-16	-5
飲食店	8 ↘ -4		7	1
木材・建築材料	7 ↘ -7		12	-7
家電・家庭用機械	-10 → -10		-13	-6
飲食品	-13 ↗ -11		-11	-10
書籍・文房具	-22 ↘ -24		-18	-20
繊維・衣服・身の回り品	-22 ↘ -27		-25	-26
家具・建具・じゅう器	-21 ↘ -30		-23	-22
カメラ・時計・眼鏡	-22 ↘ -32		-21	-30
駅周辺	-5 ↘ -7		-4	-4
住宅地隣接	-11 ↘ -13		-11	-12
団地内	-13 ↘ -14		-10	-10
その他	-15 ↗ -12		-18	-13
1～4人	-19 ↗ -18		-18	-17
5～9人	8 ↘ 2		6	6
10～19人	11 ↘ 4		4	3
20～50人	24 ↘ 20		27	25

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,156先



売上額の増加傾向が後退

今期

業況は再び水面下に落ち込んだ。売上額は大きく増加傾向が後退し、収益は増加から減少に転じた。

業種別では娯楽がやや改善したものの、自動車整備・駐車場は大きく悪化に転じた。

価格面では料金価格、材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位項目は「人手不足」(30%)、「売上の停滞・減少」(27%)に続き、3位に「人件費の増加」(25%)が上昇した。

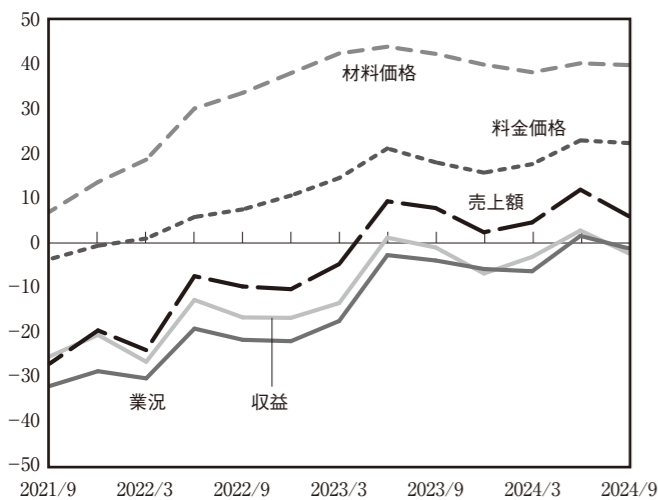
重点経営施策は前期同様に「経費を節減する」(43%)、「販路を広げる」(37%)、「人材を確保する」(26%)が上位を占めた。

来期見通し

来期の業況はわずかに改善し、売上額はやや増加幅が拡大し、収益はやや良化すると予想している。

価格面では料金価格は今期並の上昇が続き、材料価格はわずかに着落を見せると予想している。

サービス業	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12
業況	-21.6	-21.9	-17.4	-2.7	-3.9	-5.8	-6.3	1.6	-1.2	
予想	-15.6	-17.5	-21.8	-16.2	0.5	-1.7	-5.0	-4.8	2.7	0.3
売上額	-9.7	-10.3	-4.7	9.3	7.8	2.4	4.6	11.9	6.0	
予想	-3.4	-5.6	-9.9	-3.5	9.5	9.1	1.4	2.8	10.3	8.6
収益	-16.6	-16.7	-13.4	1.2	-1.0	-6.8	-3.1	2.8	-2.3	
予想	-9.6	-13.2	-15.2	-11.3	2.7	0.9	-5.7	-3.5	2.9	2.2
料金価格	7.5	10.6	14.5	21.1	18.0	15.7	17.6	22.9	22.3	
予想	8.1	7.3	10.2	13.9	18.4	17.1	15.0	15.8	20.1	20.5
材料価格	33.5	37.9	42.3	43.8	42.2	39.8	38.1	40.1	39.7	
予想	29.2	31.5	35.0	38.9	39.3	38.8	36.4	34.7	36.1	37.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

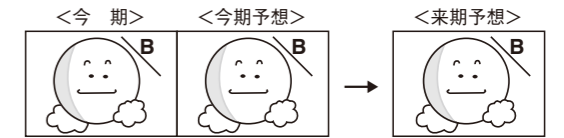
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	1.6	-1.2	2.7	0.3
情報サービス・調査・広告	7	5	11	5
娯楽	-6	-1	-3	7
自動車整備・駐車場	3	-4	-2	-8
洗濯・理容・美容	-12	-13	-13	-10
1～4人	-14	-16	-15	-14
5～9人	4	-1	2	1
10～19人	13	4	13	6
20～49人	17	12	23	15
50～100人	18	21	26	24

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

建設業

有効回答企業数 1,004先



業況はやや好調感が後退

今期

業況はやや好調感が後退した。売上額・受注残・収益は前期同様の増加が続き、施工高はわずかに増加幅が縮小した。

業種別では職別工事と大企業請負の増勢が大きく後退した。

価格面では請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はやや上昇幅が縮小した。

資金繰りはわずかに窮屈感が現れ、在庫は適正範囲が保たれている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「材料価格の上昇」(53%)、「人手不足」(42%)、「売上の停滞・減少」(18%)が上位を占めた。

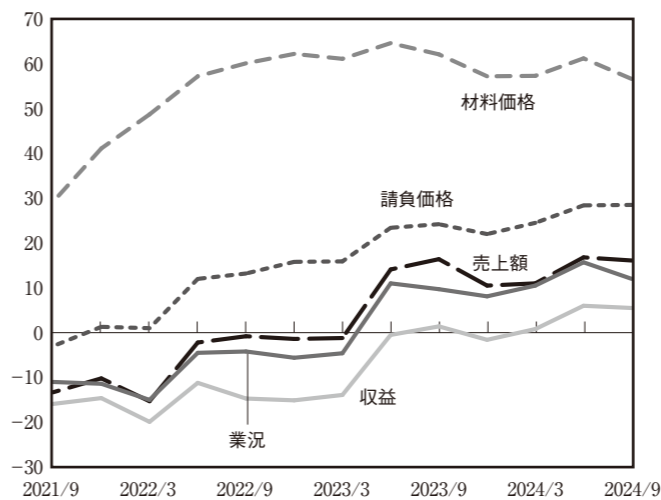
重点経営施策については「人材を確保する」(43%)、「経費を節減する」(41%)、「販路を広げる」(35%)の順となった。

来期見通し

来期の業況は今期並の好感感が続くと思われている。売上額は今期同様の増加が続き、受注残、施工高、収益はやや増加傾向を一服させると見ている。

価格面では請負価格、材料価格ともにわずかに上昇を弱めると予想している。

建設業	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12
業況	-4.2	-5.6	-4.6	11.0	9.7	8.1	10.5	15.7	12.0	
予想	-1.7	-1.7	-4.4	-1.2	13.9	10.3	10.3	10.4	17.6	10.9
売上額	-0.8	-1.4	-1.2	14.1	16.4	10.5	11.0	16.8	16.1	
予想	-0.8	1.6	0.2	1.9	15.4	11.6	9.6	10.9	17.1	13.5
収益	-14.7	-15.1	-13.9	-0.5	1.4	-1.6	0.8	6.0	5.5	
予想	-11.8	-12.4	-13.4	-13.7	1.9	0.4	0.0	1.8	4.7	2.7
請負価格	13.2	15.8	15.9	23.4	24.2	22.0	24.5	28.4	28.5	
予想	12.2	13.1	15.7	15.7	21.8	20.8	20.5	21.9	25.1	23.5
材料価格	60.1	62.2	61.1	64.6	62.1	57.2	57.3	61.2	56.6	
予想	54.0	54.5	57.0	56.6	56.6	53.8	51.0	50.5	54.2	51.8



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	15.7	12.0	17.6	10.9
職別工事	14	7	15	8
総合工事	16	11	18	11
設備工事	18	20	20	16
大企業請負	36	29	37	32
官公庁請負	27	25	29	18
中小企業請負	10	8	11	6
個人請負	-2	-3	3	-2
1～4人	-5	-7	-2	-7
5～9人	12	10	18	9
10～19人	29	20	30	15
20～49人	34	32	33	33
50～99人	49	42	38	53
100～300人	43	43	41	36

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 580先

業況は増勢が一服

今期

前期良好感を強めた業況は増勢が一服した。売上額は前期同様の増加が続き、収益はやや伸び悩んだ。

業種別では建売・土地売買、不動産代理・仲介ともに好調感が後退した。

価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続き、資金繰りはわずかに容易さが縮小し、在庫は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「商品物件の高騰」(32%)、2位に「商品物件の不足」(26%)が上昇し、3位に「同業者間の競争の激化」(25%)と続き、2位と3位が入れ替わった。

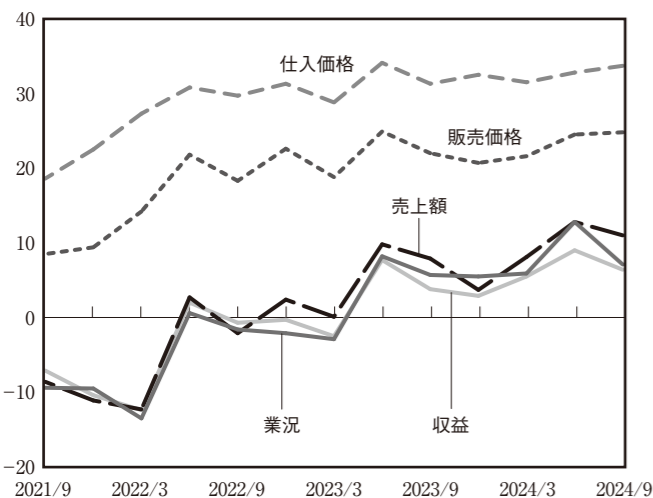
重点経営施策は前期同様に「情報力を強化する」(38%)、「販路を広げる」(27%)、「経費を節減する」(26%)の順となった。

来期見通し

来期の業況は今期同様の水準で推移すると予想している。売上額、収益においても今期同様の増加が続くと見ている。

価格面では販売価格、仕入価格ともにやや上昇幅が縮小すると予想している。

不動産業	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12
業況	-1.6	-2.1	-2.9	8.2	5.7	5.5	5.9	12.8	7.1	
予想	-1.6	-3.1	-3.4	-3.7	7.9	3.6	1.5	1.9	10.2	6.6
売上額	-2.1	2.4	0.1	9.8	7.9	3.7	8.1	12.8	11.0	
予想	-0.3	-3.4	-3.0	-2.0	6.6	3.7	3.6	4.0	9.3	10.5
収益	-0.7	-0.3	-2.5	7.7	3.8	2.9	5.5	9.0	6.4	
予想	-0.7	-2.3	-4.3	-7.2	4.0	0.6	0.6	3.2	5.7	6.0
販売価格	18.3	22.6	18.8	24.9	22.0	20.7	21.6	24.5	24.8	
予想	17.2	16.5	17.8	14.9	19.6	18.3	16.5	17.1	20.9	20.2
仕入価格	29.7	31.3	28.8	34.1	31.3	32.5	31.5	32.8	33.7	
予想	25.9	26.4	26.1	24.4	28.7	26.1	27.7	26.6	29.5	30.6



※数値は全て季節変動調整済D.I値



中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	12.8 ↘	7.1	10.2	6.6
建売・土地売買	20 ↘	14	19	16
不動産代理・仲介	10 ↘	5	7	3
1 ~ 4人	3 ↘	-3	3	-2
5 ~ 9人	21 ↘	16	9	16
10 ~ 29人	40 ↘	27	37	20
30 ~ 300人	36 ↗	41	38	41
都心	10 ↗	21	9	22
副都心	19 →	19	21	19
都心近接	5 ↘	-8	6	3
東部	7 ↘	4	8	4
西部	27 ↘	20	13	12
南部	12 ↘	11	24	11
北部	12 ↘	-12	1	-13
多摩	12 ↘	5	9	5

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)
※地域区別はP12下表を参照。

調査員のコメント

製造業

【好調な企業、努力が実っている企業】

①外部専門家から経営サポートを受けていたこともあり、収益は計画通りに推移している。新規先からの受注も徐々に増加傾向にあり業況は安定している。
(合成樹脂成型、品川区、107名)

②広告等を活用した採用活動が功を奏し人材確保は順調である。
(精密光学・目盛彫刻、練馬区、148名)

③中国・台湾・韓国向けの輸出が好調なことから業況は安定している。
(プリント配線基板検査機械、日野市、5名)

【業況に苦心している企業】

①時代の流れでキャッシュレス手段を検討したいが、対応できる人材が足りない。
(包装用材料、足立区、18名)

②業況は苦しい状況ではないものの、収益の確保が難しいことから、資金繰りの安定を図るためにやむを得ず借入した。
(化粧品、練馬区、10名)

③物流コストの上昇、包材・宅配便の値上げ等の影響により、利益が圧迫されている。
(製麺・惣菜等食品、八王子市、3名)

卸売業

【好調な企業、努力が実っている企業】

①昨今は防災関連の商品(浄水器等)が売れていることから業況は好調に推移している。
(スポーツ用品・アウトドア用品・防災グッズ、荒川区、14名)

②資材が高騰する前に仕入れしていた商品を価格転嫁できたことから利益率が高くなった。
(ベアリング、品川区、19名)

③リフォーム需要が好調で業績は良好に推移している。
(硝子・サッシ、立川市、40名)

【業況に苦心している企業】

①今年は猛暑と円安等の影響により、消費が鈍化している。加えて、資材・人件費が高騰しており苦慮している。
(婦人服、杉並区、3名)

②アクセサリ製品は海外で製造されているため、為替の影響を受けやすい。物流コストの上昇により経費の削減には至っていない。
(アクセサリ、豊島区、6名)

③天候や地震の影響で出荷数や消費数が大きく左右されるため、思い通りに売上が上がらない。特に今年はお米の収穫が悪く、在庫も前年に比べると非常に少なくなっている。
(米・酒、日野市、8名)

小売業

【好調な企業、努力が実っている企業】

①7月から8月はお中元等の影響により客数・売上も増加している。
(菓子、中野区、2名)

②テレビ番組出演の影響により、遠方のお客様からの注文が増加している。地域のイベント等にも積極的に出店し販路拡大に努めている。
(酒類、大田区、4名)

③円安の影響により為替差益が生じ、今期は輸出部門が好調である。
(日用雑貨、小平市、30名)

【業況に苦心している企業】

①イラン・イスラエルによる中東紛争拡大の影響により、原油価格の上昇が懸念される。
(ガソリンスタンド、中野区、3名)

②輸送費増加の影響により、収益が圧迫されている。展示会等に積極的に出店し販路拡大に努めたい。
(お茶、豊島区、4名)

③仕入価格の上昇分を価格に転嫁することが難しい。取引先が固定化しているため新たな販路拡大が必要である。
(福生市、プロパンガス、3名)

サービス業

【好調な企業、努力が実っている企業】

- ①外車の修理に強みをもっており、固定客が多いことから業況は安定している。昨今は中古車の値段が高騰していることから今後も増収増益が見込まれる。
(自動車整備、大田区、5名)
- ②コロナで延期や中止になっていたイベント等が復活しており、業況は回復傾向にある。
(イベント企画・製作、港区、11名)
- ③昨年度導入した24時間無人自動受付・返却システムの導入により、お客様の反応が上々で業況は安定している。
(クリーニング、武蔵野市、6名)

【業況に苦心している企業】

- ①特殊な業務の関係上、人員不足の影響により依頼案件を受けても対応できないことがある。
(地質調査、板橋区、13名)
- ②営業活動の強化により受注は増加傾向にあるものの、システムを開発するための資金繰りに苦慮している。
(テレビ会議システム提供、千代田区、38名)
- ③従業員の高齢化が進んでいることから、業務効率化を図るためにデジタル化を推進することが困難な状況にある。
(ビル清掃、昭島市、30名)

建設業

【好調な企業、努力が実っている企業】

- ①コロナ以降、大型マンションのエントランス部分の受注が増加傾向にあり業況は安定している。
(内装工事、世田谷区、9名)
- ②大手ゼネコンとの取引を中心に毎月安定した受注が確保できている。
(土木建築工事、大田区、23名)
- ③営業力を強化したことで業況は上向いている。
(道路工事、港区、24名)

【業況に苦心している企業】

- ①同業者間の競争により、契約が取りづらいう状況となっている。
(一般建築、葛飾区、3名)
- ②従業員数の減少により、現場対応に追われている。また、後継者問題でも悩んでいる。
(塗装・防水、練馬区、6名)
- ③円安等の影響により、仕入価格が上昇している。また、受注も減少していることから、今後は販路拡大に励み売上を確保していく必要があると考えている。
(建築工事、八王子市、4名)

不動産業

【好調な企業、努力が実っている企業】

- ①不動産管理を主体に営業していることから、業績は常に安定している。
(不動産管理、練馬区、6名)
- ②不動産価格の上昇が続く中で、先を見据えた経営計画を立てて実行してきたことにより業況は安定している。
(不動産管理、新宿区、31名)
- ③事業承継を機にIT技術の導入を促進してきたことにより、業務効率化が期待できる。
(建売・不動産売買、日野市、11名)

【業況に苦心している企業】

- ①立地条件の良い物件(土地)は価格が高騰しており、土地の仕入れに苦慮している。(不動産売買・仲介、板橋区、1名)
- ②戸建住宅の売れ行きが鈍くなっている。今後は業績の良い住宅販売会社を参考に、付加価値の高い商品物件の販売を検討している。(不動産売買、板橋区、3名)
- ③定期的な修繕やメンテナンス費用の負担が大きい。工事等の価格も上昇しており収益が圧迫されている。(不動産賃貸、日野市、1名)

特別調査「中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について」(2024年9月上旬調査)

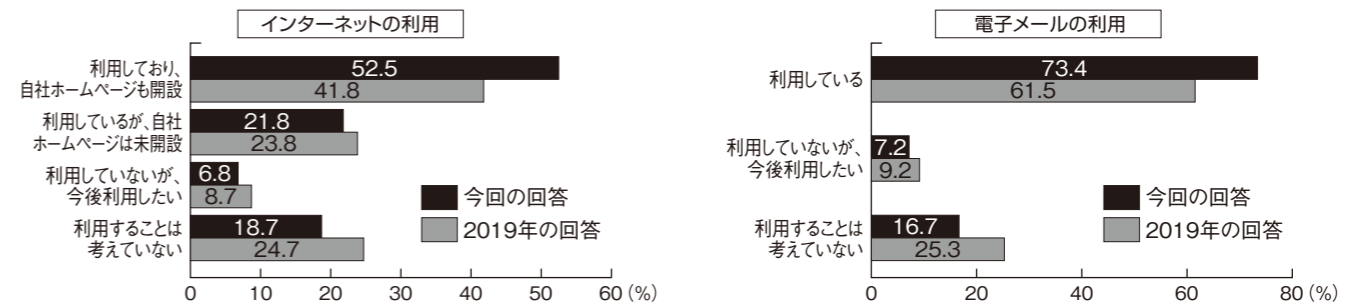
本調査結果の特徴	①インターネット・電子メールの利用状況	インターネットの利用 「利用している」74.3%(2019年3月期調査65.6%)+8.7ポイント 「利用していない」25.5%(2019年3月調査33.4%)△7.9ポイント 電子メールの利用 「利用している」73.4%(2019年3月調査61.5%)+11.9ポイント 「利用していない」23.9%(2019年3月調査34.5%)△10.6ポイント
	②インターネットバンキングの契約状況	「契約している」58.5% 「契約していない」41.7%
	③新紙幣発行に伴う対応・キャッシュレス支払手段の導入及び強化	新紙幣発行に伴う対応 「対応していない」86.6% 「対応した」13.1% キャッシュレス支払手段 「導入済み」29.9% 「導入していない」69.1%
	④活用しているキャッシュレス支払手段	「クレジットカード」37.9%(2019年3月期調査24.6%)+13.3ポイント 「口座振替(自動引落)サービス」25.0%(2019年3月調査17.6%)+7.4ポイント 「電子記録債権(でんさい等)」12.1%(2019年3月調査6.9%)+5.2ポイント
	⑤キャッシュレス支払手段について感じている不満・導入していない理由	「手数料が高い」22.5% 「セキュリティが不安」13.1% 「不満などはない」37.3%

※表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないこともあります。

問1. インターネット・電子メールの利用状況

都内の中小企業を対象に、事業上の情報収集・情報発信等において、インターネット・電子メールを利用しているか調査した。インターネットの利用については、「利用しており自社ホームページも開設」「利用しているが自社ホームページは未開設」をあわせて「利用している」との回答が74.3%であった。また、2019年3月期調査(以下、「前回」)の65.6%と比較して8.7ポイント増加した。一方、「利用していないが今後利用したい」「利用することは考えていない」をあわせた「利用していない」企業が25.5%と前回の33.4%と比較して7.9ポイント減少した。また電子メールの利用については、「利用している」企業が73.4%と前回の61.5%と比較して11.9ポイント増加した。一方、「利用していないが、今後利用したい」「利用することは考えていない」をあわせた「利用していない」企業が23.9%と前回の34.5%と比較して10.6ポイント減少し、インターネット・電子メールを利用している企業の割合が高くなっている結果となった。

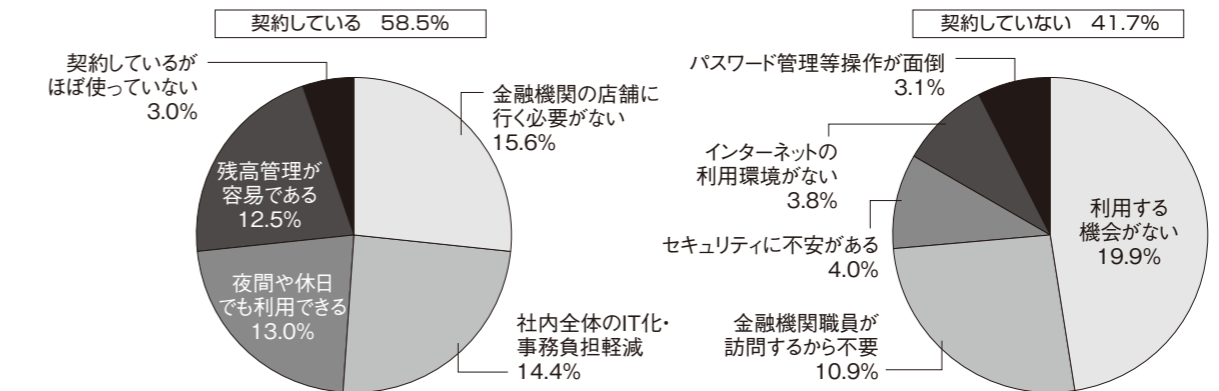
表1 インターネット・電子メールの利用状況



問2. インターネットバンキングの契約状況

都内中小企業におけるインターネットバンキングの契約状況について調査した。その結果、「契約している」企業は全体の58.5%となり、契約している理由として「金融機関の店舗に行く必要がない」15.6%、「社内全体のIT化・事務負担軽減」14.4%、「夜間や休日でも利用できる」13.0%であった。一方、「契約していない」企業は41.7%となり、その理由としては「利用する機会がない」19.9%、「金融機関職員が訪問するから不要」10.9%が上位を占めた。

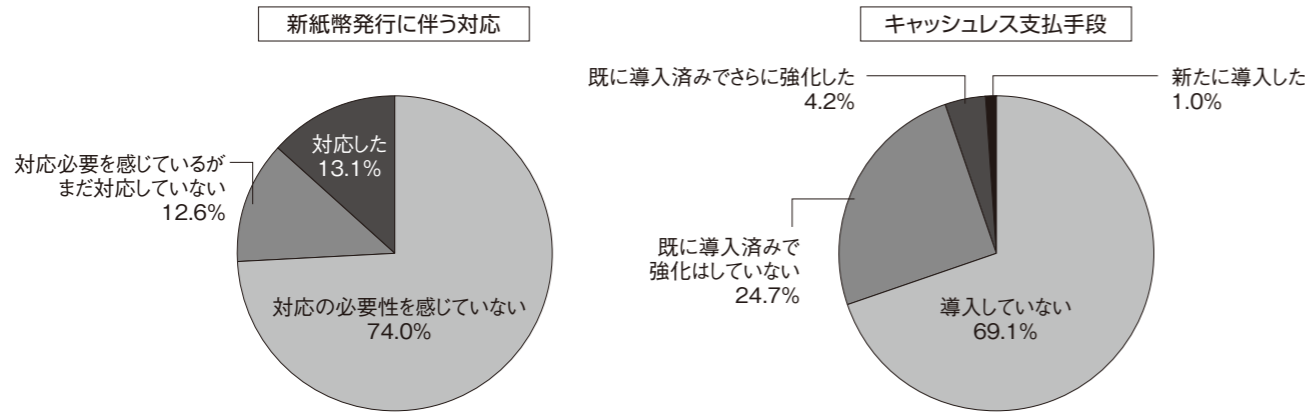
表2 インターネットバンキング契約状況(理由)



問3. 新紙幣発行に伴う対応・キャッシュレス支払手段の導入及び強化

2024年7月に実施された新紙幣の発行に伴い、都内中小企業における対応(設備投資等)状況と新紙幣導入を機にキャッシュレス支払手段の導入または強化を実施したか伺った。その結果、「対応の必要性を感じているがまだ対応していない」「対応の必要性を感じていない」をあわせた「対応していない」との回答が全体の86.6%であった。一方、「対応した」企業は13.1%に留まった。「対応した」企業について業種別に見ると、小売業が24.8%、サービス業が18.6%と高かった。また、キャッシュレス支払手段については、「既に導入済みでさらに強化した」「既に導入済みで強化はしていない」「新たに導入した」をあわせて「導入した」企業が29.9%であった。一方、「導入していない」企業は69.1%であった。「導入した」企業のうち、業種別に見ると、小売業が52.8%、サービス業が39.1%と高い回答割合となっている。

表3 新紙幣発行対応・キャッシュレス支払導入(強化)



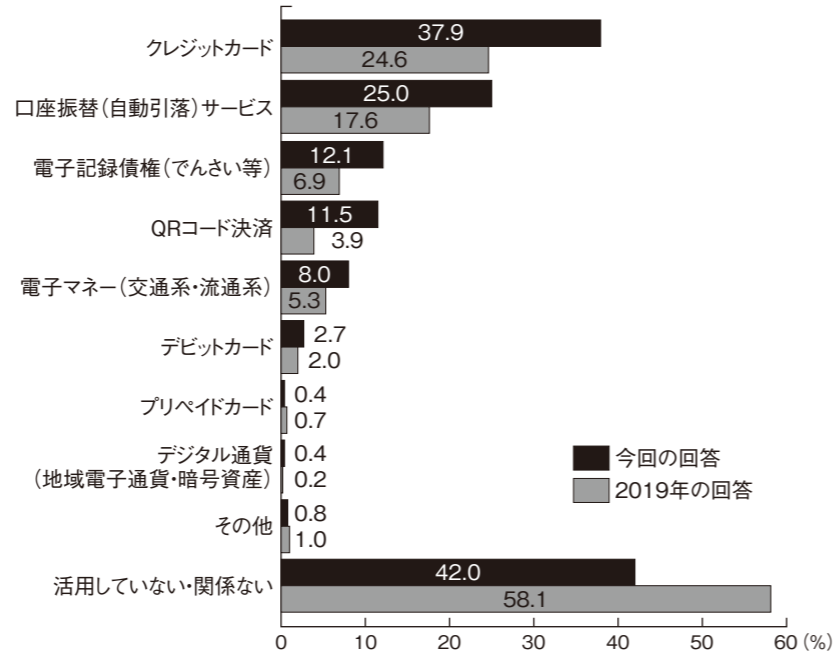
問4. 活用しているキャッシュレス支払手段

取引先や顧客との決済にあたって、現在、どのようなキャッシュレス支払手段を活用しているか調査した(最大3項目まで)。

最も多かったのは「クレジットカード」の37.9%で、2019年3月期調査(以下、「前回」)の24.6%より13.3ポイント増加した。次いで、「口座振替(自動引落)サービス」が25.0%(前回17.6%)、「電子記録債権(でんさい等)」が12.1%(前回6.9%)、「QRコード決済」が11.5%(前回3.9%)といずれも2019年3月期調査より利用している企業割合が高くなっており、中でも「QRコード決済」の利用率が大幅に上昇している。

「QRコード決済」の利用について業種別に見ると、小売業32.4%、サービス業16.4%が高い利用率になっている。

表4 活用しているキャッシュレス支払手段

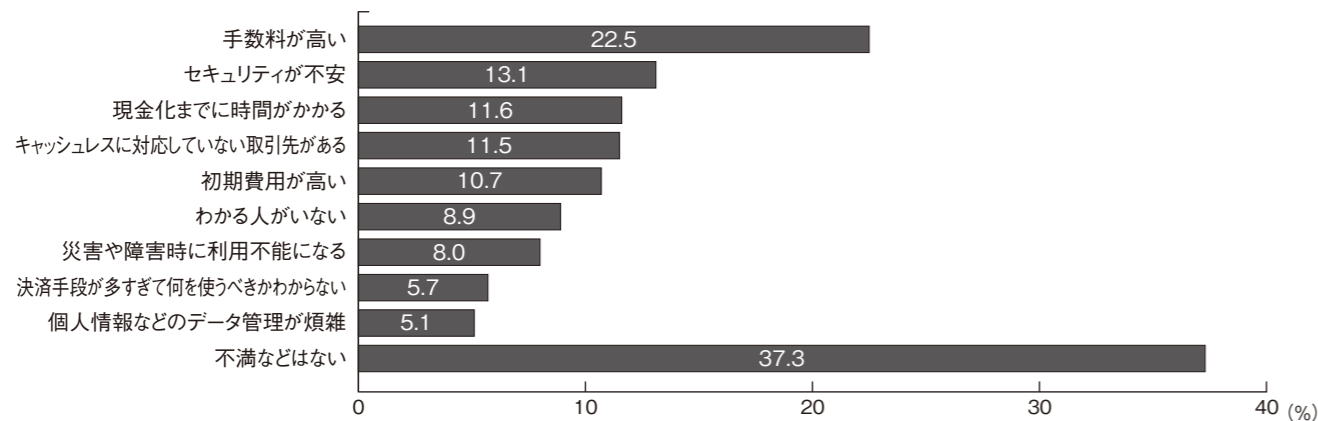


問5. キャッシュレス支払手段について感じている不満・導入していない理由

キャッシュレス支払手段について、導入している企業に対して感じている不満を、導入していない企業においては導入していない理由について何った(最大3項目まで)。

その結果、「手数料が高い」との回答が22.5%で最も多く、次いで、回答割合が高い順に、「セキュリティが不安」(13.1%)、「現金化までに時間がかかる」(11.6%)、「キャッシュレスに対応していない取引先がある」(11.5%)、「初期費用が高い」(10.7%)が上位を占めた。一方、「不満などは無い」が37.3%となった。

表5 キャッシュレス導入の不満・導入しない理由



全国の景況／日銀短観

全国の景況

全国の全業種合計(DI)は前期(2024年4-6月期)と比較して、全国、北海道、東北、関東、首都圏、北陸、東海、中国、北九州地区で上向いた。

業種別(全国)では、製造業、小売業、サービス業、建設業で改善した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-2.6	-6	3	-22	-7	-2	-7	-13	-6	-8	-12	6	3
製造業	D	E	D	F	E	D	F	E	D	E	F	C	D
卸売業	D	D	C	E	E	C	E	E	E	E	D	C	D
小売業	D	D	C	F	D	D	D	E	C	D	D	C	C
サービス業	C	C	B	D	B	C	C	C	C	B	D	C	C
建設業	B	C	B	E	C	B	A	D	C	D	D	B	B
不動産業	B	B	B	E	B	B	B	B	C	B	A	A	B

(注)業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したのを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

【業況判断】

	〔良い〕-〔悪い〕・%ポイント					
	2024年6月調査		2024年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	13	14	13	0	14	1
非製造業	33	27	34	1	28	-6
全産業	22	20	23	1	21	-2
中堅企業						
製造業	8	7	8	0	9	1
非製造業	22	16	23	1	16	-7
全産業	16	12	16	0	13	-3
中小企業						
製造業	-1	0	0	1	0	0
非製造業	12	8	14	2	11	-3
全産業	7	5	8	1	6	-2
全規模合計						
製造業	5	6	5	0	6	1
非製造業	19	13	20	1	15	-5
全産業	12	10	14	2	11	-3

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2023年度		2024年度	
		上期	下期	上期	下期
米ドル円(円/ドル)	2024年6月調査	141.58	139.40	143.76	144.77
	2024年9月調査	-	-	145.15	146.00
ユーロ円(円/ユーロ)	2024年6月調査	152.06	149.48	154.65	155.40
	2024年9月調査	-	-	157.07	157.79

調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,763社	5,275社	9,038社	99.2%
うち大企業	916社	814社	1,730社	99.1%
中堅企業	1,054社	1,522社	2,576社	99.4%
中小企業	1,793社	2,939社	4,732社	99.2%

<回答期間> 8月27日 ~ 9月30日

(注) 1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

【売上高・収益計画】

		2023年度		2024年度(計画)	
		修正率		修正率	
大企業	製造業	3.4	-	2.7	0.2
	国内	3.7	-	2.2	-0.2
	輸出	2.9	-	3.7	1.1
	非製造業	1.0	-	2.7	0.2
中堅企業	全産業	2.0	-	2.7	0.2
	製造業	2.2	-	3.7	1.0
	非製造業	4.4	-	2.4	0.2
中小企業	全産業	3.7	-	2.8	0.4
	製造業	2.6	-	1.7	0.3
	非製造業	4.4	-	1.0	1.1
全規模合計	全産業	4.0	-	1.2	0.9
	製造業	3.0	-	2.7	0.4
	非製造業	3.0	-	2.1	0.5
	全産業	3.0	-	2.3	0.5

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

		2024年6月調査		2024年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 〔「需要超過」-「供給超過」〕	製造業	-20	-19	-20	0	-20	0
	うち素材業種	-24	-24	-24	0	-24	0
	加工業種	-18	-17	-17	1	-17	0
	非製造業	-9	-10	-8	1	-9	-1
海外での製商品需給判断 〔「需要超過」-「供給超過」〕	製造業	-16	-14	-17	-1	-16	1
	うち素材業種	-21	-21	-23	-2	-23	0
	加工業種	-13	-9	-13	0	-11	2
製商品在庫水準判断 〔「過大」-「不足」〕	製造業	16		18	2		
	うち素材業種	17		20	3		
	加工業種	16		17	1		
製商品流通在庫水準判断 〔「過大」-「不足」〕	製造業	17		18	1		
	うち素材業種	21		23	2		
	加工業種	14		15	1		
販売価格判断 〔「上昇」-「下落」〕	製造業	30	37	29	-1	32	3
	うち素材業種	35	38	28	-7	29	1
	加工業種	28	36	29	1	35	6
	非製造業	28	33	26	-2	29	3
仕入価格判断 〔「上昇」-「下落」〕	製造業	61	62	57	-4	56	-1
	うち素材業種	60	59	49	-11	48	-1
	加工業種	63	64	62	-1	61	-1
	非製造業	55	58	53	-2	55	2

回答事業所数の規模別内訳

(単位:事業所数・%)

業種別	規模別 有効回答 事業所数	4人以下	5~9人	10~ 19人	20~ 29人	30~ 39人	40~ 49人	50~ 99人	100~ 199人	200~ 300人
製造業	2,094	35.0	21.0	18.9	8.8	4.8	2.9	5.8	2.3	0.5
卸売業	720	36.7	25.3	15.8	8.5	4.3	2.1	4.7	2.6	0.0
小売業	1,297	70.5	15.7	5.3	2.7	1.9	0.9	2.9	0.0	0.0
サービス業	1,156	40.6	16.2	12.7	8.6	5.4	3.3	7.1	6.1	0.0
建設業	1,004	30.9	28.2	19.1	9.0	4.0	3.9	3.4	1.1	0.5
不動産業	580	61.9	19.5	9.5	3.6	1.2	1.4	2.4	0.2	0.3
業種計	6,851	44.5 (3,049)	20.6 (1,408)	14.2 (973)	7.2 (490)	3.9 (265)	2.5 (173)	4.7 (324)	2.2 (151)	0.3 (18)

調査方法・対象と回収状況

- 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部業務課
- 調査方法 信用金庫営業店から企業へ聴取
- 調査時期 2024年7~9月期を対象に2024年9月上旬に実施
- 実施状況 7,148 事業所数
未回収事業所数 297
(内訳) 倒産・廃業 29 調査拒否 10 事業転換 2 取引解消 6
移転 4 休業 6 その他 240
- 有効回答事業所数 6,851 有効回答率 95.84%

●スポット君判断表 業種別定点指標値

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
卸売業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
小売業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下
サービス業	15以上	14~5	4~△5	△6~△15	△16~△25	△26~△35	△36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
不動産業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下

好調 ←

→ 不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域別表 (※P6不動産業参照)

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者・創業希望者のための
「経営相談窓口」

無料

東京都よろず支援拠点

(経済産業省関東経済産業局委託事業：一般社団法人東京都信用金庫協会)

国(中小企業庁)の事業だから何度でも無料

電話一本で予約OK



特長 1

様々な分野で活躍している専門家が皆さまの経営課題に対して一緒に具体的に解決策を考えます！

→ 経営に関してのお困りごとをお聞かせください！

例えば

- 売上を拡大したい
- 補助金・助成金を活用したい
- 創業したい
- IT・WEB・SNSを活用したい
- 資金繰りを改善したい
- 事業計画について相談したい
- 来店客を増やすには？
- 自社に合う補助金は？
- 何から手を付けたらいい？
- SNSをビジネスで使うには？
- 資金調達にはどんな方法？
- 計画は何を書けばいい？
- ネット販売を活用するには？
- 申請書はどうか書けばいい？
- 事業を軌道にのせるには？
- ITで効率化するには？
- 資金繰りをラクにするには？
- 計画通りに進まずどうしたら？

相談できる内容が分からない場合もお気軽にお電話してみてください。

× 行っていないサービス (一例) ■ 代行作成(HP・申請書等) ■ コーディネーターへの委任 ■ 顧問契約 ■ リーガルチェック 等

特長 2

「新橋」か「立川」での対面相談

※オンラインや電話による相談も可 → 空き次第ですぐにでも **完全予約制**

特長 3

事業者の会社全体のビジョン(やりたいこと、やるべきこと、できること等)を丁寧にお聞きし、経営が良くなるための具体的アドバイスをさせていただきます！

特長 4

全コーディネーターが様々な分野で活躍し、事業者支援の経験が豊富な専門家集団です！

【新橋・立川共通】

相談枠：月曜日～金曜日(年末年始・土日祝日を除く)

① 9:30~10:30 ② 11:00~12:00 ③ 13:00~14:00 ④ 14:30~15:30 ⑤ 16:00~17:00

事前電話予約制 **TEL.03-6205-4728** (受付は平日9時~12時 13時~16時)

東京都よろず支援拠点

検索



編集・発行

一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部業務課

〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館12階

印刷 (株)三修

TEL (03) 6228-8556

FAX (03) 6228-8871